

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	財務部財務課	評価者 (課長)	坪金 誠	評価責任者 (部長)	増本 俊彦
事務事業コード	012013	事務事業名	財政管理事務費	事業の分類	(経常的事務事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VIII 計画推進のための方策(第4章)	節(まちの姿)	VIII1 -	実施計画	×
	基本施策	VIII13 財政の健全性の確保(第4章)	基本方向	将来にわたり住民サービスを安定的に提供するため、健全財政推進計画に基づいて歳入歳出の改革に取り組み。中長期的な視点での財源運営に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(2) 計画的・効率的な財政運営			【実施なし】 %	
	推進施策の展開	健全財政推進計画に基づき、計画的な事業実施に努めるとともに、重要度や緊急度の高い事業の重点化や市民生活に密着した社会資本の整備に努めます。歳出の抑制にあたっては、「職員定数の適正化と職員給与等の見直し」、「公共施設の廃止や統合の実施」、「民間活力の積極的な導入」、「行政評価システムを活用した事務事業の再構築」、「投資的事業の選択と実施」、「特別会計、企業会計、外郭団体・第三セクター等の健全化」を柱に、見直しに努めます。			25年度市民評価の満足度	
	【実施なし】 %					
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 周南市民	意図(どういう状態にしたい): 周南市財政の効率的で健全な運営を行う。	事業の内容 (手段)	財政計画の作成・見直しの実施。 周南市版マネジメントシステムを着実に運用することにより、予算編成やその執行管理を円滑に進める。 財政情報を的確にわかりやすく提供・周知することにより、市民の理解と信頼を深め、財政状況の透明性を確保する。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	法人市民税は若干持ち直したものの、地価の下落等による固定資産税の減により市税収入の増が見込めない中、合併特例債や国の経済対策を活用した予算編成を実施し、健全な財政運営に努めた。 健全財政推進計画を見直し、第3次行財政改革大綱に包含した財政計画を策定した。 広報、ホームページ等を活用し、財政情報のわかりやすい情報提供に努めた。						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)	
	直接事業費	千円	1,270	1,202	1,256	14,777		1,200							
事業目標	目標名	実質公債費比率	計算式	達成項目/目標項目	単位	%	事業費	(予算額) うち一財	千円	1,270	1,202	1,256	14,777	1,200	
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		直接事業費	千円	957	864				
	目標値	10.8	11.3	12.9	12.9	11.0		(決算額) うち一財	千円	957	864				
	実績値	10.0	9.3	8.8				正職員人件費	千円	47,539	46,145				
	達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%				人工数	人	6.49	6.24	5.52			
								支出コスト	千円	決) 48,496	決見) 47,009				
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否				
	① 財政計画・財政見通しの作成 (経常的事務事業)		市民、職員	財政計画等の作成	財政指標の目標値や財政収支見直しを示し、全市的な取組みにより、持続可能な財政基盤の確立を目指す。	周南市健全財政推進計画の進捗状況を9月議会で報告。新たに行財政改革大綱に包含した財政計画を策定。	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託				
	■ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性 □ コスト □ その他		取支見通しの正確な把握				B	改善案	マネジメントシステムの活用等により、収支見通しの正確な把握に努める。						
	② 行政評価 (経常的事務事業)		職員	行政評価の実施、課内での周知	行政評価の内容を課内で周知し、事務の効率化を図り、課内の事務費軽減、時間外勤務の削減を目指す。	事務事業評価表、部課の運営方針書の作成、評価結果の予算への反映	0.14	0	19	否	否				
□ 妥当性 ■ 有効性 □ 効率性 □ コスト □ その他		評価結果の予算への反映				B	改善案	評価結果を的確に把握し、予算に反映する。							

	細事業名 事業の分類	事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト	委託等の可否	
						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時
事業を構成 する細事業 【26年度実績】	③ 予算編成 (経常的事務事業)	市民	適切な予算編成	各部の運営方針に基づき歳入歳出全般を抜本的に見直した上、施策評価を反映した予算編成を行う。	合併特例債や国の経済対策を活用し、予算を編成した。普通交付税の削減等の要因により、財政調整基金から繰入れた。	1.4	0	194	否	否
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 予算編成全体の流れをさらに精査し、効率的な予算編成作業をする必要がある。			細事業評価					
					B	改善案	25年度から導入したマネジメントシステムについて、実施状況を踏まえて改善し、予算編成事務の効率化を図る。			
	④ 予算執行管理 (経常的事務事業)	市民	適正な予算の執行管理	所管課へ指示・指導することで、適正な予算執行を目指す。	予算執行の進捗状況の把握・管理に努めた。	1.5	0	207	否	否
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 予算に対する不用額により、一般会計の決算において20億円前後の繰越金を計上している。			細事業評価					
					B	改善案	財務会計システムの執行計画を活用するなど、執行状況を的確に把握し、予算に対する不用額を抑制する。			
	⑤ 地方交付税 (経常的事務事業)	国、市民	交付税額の算定、推計	交付税額を把握し、財政計画等に活用しながら適正な収入を行う。	交付税算定数値の整理、提出。交付税額を算定、推計し、予算編成に活用。	0.6	0	84	否	否
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 普通交付税のH26年度からの段階的な縮減			細事業評価					
					B	改善案	一般財源の中でも地方交付税は大きな影響を与えることから、国等の動向、市税収入見込みを的確に把握し予算編成に反映する。			
	⑥ 地方財政健全化法に係ること (経常的事務事業)	市民	地方財政健全化法に係る数値の算定	関連数値を算定し、財政状況の把握、周知を行う。	健全化判断比率の算定、公表。	0.55	0	76	否	否
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他			細事業評価						
				A	改善案					
⑦ 決算統計 (経常的事務事業)	国、市民	総務省地方財政状況調査の実施	決算統計数値により、決算における財政状況を分析し、周知することでその後の財政運営に活用する。	地方財政状況調査表の作成、公表。	0.75	0	104	否	否	
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 数値、指標等の分析による、財政運営への有効活用			細事業評価						
				B	改善案	分析結果を予算編成等の財政運営にさらに活用していく。				
⑧ 財務書類4表・財政状況の公表 (経常的事務事業)	市民	財務書類4表の作成 財政状況の公表	財政状況を把握、分析するとともに、公表、周知する。	広報やホームページ等を活用した周南市の財政状況等の公表。	0.45	0	62	否	否	
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 統一的な基準による地方公会計の整備			細事業評価						
				B	改善案	H27年度に固定資産台帳を整備するとともに、国等の動向を見ながら必要な環境整備を行う。				

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	合併優遇措置の終了に伴う普通交付税の段階的縮減や景気低迷による税の減収等の歳入減、施設の老朽化に伴う維持管理経費等の増嵩による歳出の増加のため、財政状況は年々厳しさを増している。	前年度までの指摘事項	市政運営の根幹をなす事業の一つであり、また、年々事業量が増える傾向にあり、効率的な業務遂行が必要なことから、マネジメントシステムの円滑な運用を図ること。	指摘事項に対する改善状況	行革、企画・人事の関係部署と連携し、マネジメントシステムによる事務見直し等を行い、効率的な業務遂行に努めた。
	細事業の課題・問題点	予算編成事務について、全体の流れをさらに精査し、効率的な予算編成作業をする必要がある。歳入歳出予算の執行状況を的確に把握し、予算に対する不用額を抑制する必要がある。財政状況のわかりやすい情報提供に努め、透明性を確保する必要がある。	事業全体の課題・問題点	財政状況は厳しさを増しており、徹底した行財政改革により健全財政を堅持していく必要がある。		

所管課評価						
評価	B	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	財政運営上の課題を詳細に把握し、的確な予算編成をする必要がある。また、事業量は増加傾向にあり、予算編成事務に係る職員の負担も増大していることから、効率的に事務を遂行する必要がある。	改善案	マネジメントシステムによる事務見直し等を行い、正確かつ効率的な事務遂行に努める。

評価責任者(所管部長)評価・コメント		
評価	B	予算編成、決算、起債、交付税等の業務に加え、近年、健全化判断比率や地方公会計への対応等、事務量が大幅に増加している中、合併当初から同人数で対応してきたところである。今後も、事業量が減少することは見込めないため、これまで以上に効率的な事務執行に心掛けていく必要がある。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード*	900306
分野	9行政経営
基本施策	3持続可能な財政運営
推進施策	(6)財政運営の透明性の確保

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
財務情報のわかりやすい開示やマネジメント強化による財政の効率化・適正化を図るため、統一的な基準による財務書類を作成する。

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	財務部 財務課	評価者 (課長)	坪金 誠	評価責任者 (部長)	増本 俊彦
事務事業コード	012015	事務事業名	基金管理事業費	事業の分類	(経常的事務事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VIII 計画推進のための方策(第4章)	節(まちの姿)	VIII1 -	実施計画	×
	基本施策	VIII13 財政の健全性の確保(第4章)	基本方向	将来にわたり住民サービスを安定的に提供するため、健全財政推進計画に基づいて歳入歳出改革に取り組み、中長期的な視点での財政運営に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(2)計画的・効率的な財政運営			【実施なし】 %	
	推進施策の展開	健全財政推進計画に基づき、計画的な事業実施に努めるとともに、重要度や緊急度の高い事業の重点化や市民生活に密着した社会資本の整備に努めます。歳出の抑制にあたっては、「職員定数の適正化と職員給与等の見直し」、「公共施設の廃止や統合の実施」、「民間活力の積極的な導入」、「行政評価システムを活用した事務事業の再構築」、「投資的事業の選択と実施」、「特別会計、企業会計、外郭団体・第三セクター等の健全化」を柱に、見直しに努めます。			25年度市民評価の満足度	
	【実施なし】 %					
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 周南市民	意図(どういう状態にしたい): 周南市財政の効率的で健全な運営を行う。	事業の内容 (手段)	【財政調整基金】 前年度繰越金の1/2以上を積立て、予算編成における財源調整のため取崩しを行うなど、適正管理を行う。 【その他基金】 減債基金、地域振興基金、ふるさと周南応援基金、子ども未来夢基金の適正管理を行う。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	予算編成に際し、財源調整として基金への積立て、取崩しを行った。財政調整基金は、交付税の縮減の影響などにより2.1億円の減となったが、減債基金は5.1億円積み増した。地域の元気臨時基金は、全額を取崩し、経済対策事業を実施した。また、競艇事業収入を活用し、子ども未来夢基金を創設し、0.7億円積み立てた。						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
	直接事業費	千円	2,783,671	261,101	260,350	259,904		260,000						
事業目標	目標名	財政調整基金年度末基金残高	計算式	達成項目/目標項目	単位	億円	(予算額)	うち一財	千円	2,239,449	250,000	250,000	250,000	250,000
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	2,778,185	1,241,152		対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	目標値	25.0	25.0	25.0	25.0	30.0	(決算額)	うち一財	千円	2,236,469	1,220,102			
	実績値	43.0	54.1	52.0			正職員人件費	千円	440	444				
	達成度(%)	172.0%	216.4%	208.0%			人工数	人	0.06	0.06	0.05			
							支出コスト	千円	決) 2,778,625	決見) 1,241,596				
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数	コスト	委託等の可否					
	①						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託			
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他						細事業評価							
	細事業の課題						改善案							
	②													
細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他				細事業評価								
						改善案								

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否	
	③						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
			④									
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価						
	細事業の課題					改善案						
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価						
	細事業の課題					改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	現下の経済情勢から市税収入の大幅な増加は期待できない中、平成26年度より普通交付税の段階的縮減が開始された。合併特例債や臨時財政対策債の償還の本格化により、公債費の増嵩が見込まれる。	前年度までの指摘事項	普通交付税の段階的縮減を踏まえ財政構造の転換を進めていくとともに、その間の調整財源とするためにも、着実に積立てを実行すること。増嵩する公債費に対応するため、減債基金を計画的に活用すること。	指摘事項に対する改善状況	将来の財政状況を見据え、健全財政堅持のため着実に積立てを行う。平成27年度当初予算において、減債基金から1億円を繰入れ。
	細事業の課題・問題点		事業全体の課題・問題点	国の財政上の合併支援措置が終了を迎える中、将来に備えて基金残高を確保するとともに、地域振興基金をはじめ特定目的基金も含めた有効活用を図る必要がある。		

所管課評価						
評価	B	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	財政の効率的な運営のためには必要かつ有効な事業である。H26年度からの普通交付税の段階的縮減を踏まえ、着実に積み立てる。	改善案	将来の財政状況を見据え、健全財政堅持のため着実に積立てを行う。

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	B 普通交付税の段階的縮減が始まり、今後、厳しい財政状況が予測される中、財政調整基金については、着実に積み立てる方針で予算編成作業を進めていくが、増やすことが困難な状況であっても、極力、現状の残高を維持するよう努めていかなければならない。また、地域振興基金、減債基金についても、活用の基本的考え方を整理しておく必要がある。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	900301
分野	9行政経営
基本施策	3持続可能な財政運営
推進施策	(1)積極的な財源の確保

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
積極的な財源確保と徹底したコスト削減により財政調整基金の取崩しを極力抑制し、決算ベースで基金残高の維持を目指す。また、増嵩する公債費や公共施設再配置、子育て支援等に対応するため、各基金の計画的な活用を図る。

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	財務部 財務課	評価者 (課長)	坪金 誠	評価責任者 (部長)	増本 俊彦
事務事業コード	012013	事務事業名	山口県市町総合事務組合災害基金管理事業費	事業の分類	(経常的事務事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VIII 計画推進のための方策(第4章)	節(まちの姿)	VIII 1 -	実施計画	×
	基本施策	VIII13 財政の健全性の確保(第4章)	基本方向	災害基金については、1億円を積み立てることとしている。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(2)計画的・効率的な財政運営			【実施なし】	%
	推進施策の展開	H21の中国九州北部豪雨による被害対応により、1億円を取崩したため、基金の積立て基準により、上限の1億円になるまで、段階的に積み立てる。			25年度市民評価の満足度	
					【実施なし】	%
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 周南市民	意図(どういう状態にしたい): 災害対応時の財源として、基金を積み立てる。	事業の内容 (手段)	山口県市町総合事務組合(災害基金)への積立て(納付) ・災害発生時に取崩し ・取崩し翌年は、積立てせず、翌々年度より積立て開始		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績	【26年度】						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)	
	積立て基準に基づき、積立金を納付した。								直接事業費	千円	30,400	8,359	0	0	0
事業目標	目標名	山口県市町総合事務組合 災害基金災害基金積立額	計算式	達成項目/目標項目		単位	千円	(予算額) うち一財	千円	30,400	8,359	0	0	0	
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		直接事業費	千円	30,400	8,359		対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	目標値	29,800.0	30,500.0	8,359.0	0.0	0.0		(決算額) うち一財	千円	30,400	8,359				
	実績値	29,800.0	30,500.0	8,359.0				正職員人件費	千円	73	74				
	達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%				人工数	人	0.01	0.01	0.00			
								支出コスト	千円	決) 30,473	決見) 8,433				
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的		事務業務目標		H26実施内容、効果・達成度		人工数	コスト		委託等の可否		
										正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託	
	①														
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他						細事業評価							
											改善案				
	②														
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他						細事業評価								
										改善案					

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否	
								正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
	③												
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						
	④												
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化		前年度までの指摘事項	計画通り積み立てること。	指摘事項に対する改善状況	H26年度の積立てにより、積立上限額を確保
	細事業の課題・問題点			事業全体の課題・問題点	災害発生の際は取崩し、積立てが延期される可能性もある。	

所管課評価						
評価	A	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	積立基準に基づき、災害対応時の財源として、基金を積み立てる。	改善案	

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	A 将来の災害に備えての財政面における有効な制度であり、今後も継続して活用すべきである。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	900301
分野	9行政経営
基本施策	3持続可能な財政運営
推進施策	(1)積極的な財源の確保

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)	
特になし	

備考	

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	財務部 財務課	評価者 (課長)	坪金 誠	評価責任者 (部長)	増本俊彦
事務事業コード	012533	事務事業名	普通財産管理事業費	事業の分類	(施設等管理運営事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VIII 計画推進のための方策(第4章)	節(まちの姿)	VIII1 -	実施計画	×
	基本施策	VIII13 財政の健全性の確保(第4章)	基本方向	将来にわたり住民サービスを安定的に提供するため、健全財政推進計画に基づいて歳入歳出の改革に取り組み。中長期的な視点での財源運営に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(1) 自主財源の確保			【 】 %	
	推進施策の展開	○保有資産の有効活用を図るため、資産等を的確に把握し、未利用地の売却や貸付等を行い歳入の確保に努めます。			25年度市民評価の満足度	
	【 】 %					
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 財務課が所管する普通財産	意図(どういう状態にしたい): 市民の重要な財産である普通財産の維持・保全を図るとともに、遊休的な資産の貸付や売払いを実行することで、自主財源の確保に寄与する。	事業の内容 (手段)	財務課が所管する普通財産の処分、維持・管理及び運用。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	平成26年度 財務課所管 財産収入額 123,547千円 ○財産貸付収入 土地332件 32,661千円、建物11件 2,296千円 ○財産売払収入 土地35件 88,590千円						項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
	直接事業費	千円	40,806	31,969	31,748	45,836		32,000					
事業目標	目標名	未利用財産の売払・貸付額等	計算式	売却・貸付収入見込額/売却・貸付収入額	単位	千円	(予算額) うち一財	千円	40,785	31,947	31,725	45,813	31,978
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	26,013	21,234		対27年度増減理由	対28年度増減理由
	目標値	75,000	80,000	382,500	200,000	200,000	(決算額) うち一財	千円	25,992	21,212		用途廃止する施設の解体工事費及び市有地の売却処分に向けた現地調査費用を計上したため増加。	
	実績値	90,259	77,398	123,547			正職員人件費	千円	18,606	24,034			
	達成度(%)	120.3%	96.7%	32.3%			人工数	人	2.54	3.25			
							支出コスト	千円	決) 44,619	決見) 45,268			
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数	コスト		委託等の可否		
	①	普通財産処分業務 (施設管理運営事業)	財務課所管の普通財産	普通財産の売却	自主財源の確保	未利用財産売払収入 ・土地35件 88,590千円	1.56	2,287	否	可			
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 売却を基本とする財産処分の促進と効率化を図る必要がある。					B	改善案	普通財産の棚卸に着手し、資産経営の観点から、不動産の価値を明確にして遊休資産を分類し、売却を基本とする中で、最良な活用方法を定め資産運用に取り組む。遊休地の売却処分に当っては定期的に一般競争入札を実施し積極的な売払いを推進するとともに、不動産業者等との連携を図るなど、効果的・効率的な手法を導入する。				
	②	普通財産管理業務 (施設管理運営事業)	財務課所管の普通財産	普通財産の利活用	自主財源の確保	未利用財産貸付収入 ・土地332件 32,661千円 ・建物 11件 2,296千円	1.25	18,907	否	可			
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 未利用資産化を防ぎ、適正な維持管理と効果的な利活用の促進を図る必要がある。					B	改善案	普通財産の棚卸に着手し、資産経営の観点から、不動産の価値を明確にして遊休資産を分類し、売却を基本とする中で、最良な活用方法を定め資産運用に取り組む。自主財源の確保と経費節減への取り組みを強化する。給水施設の維持管理事業については上下水道局との協議調整を進める。					

	細事業名 事業の分類	事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト	委託等の可否		
						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
事業を構成する細事業 【26年度実績】	③ 不動産評価等審査会事務 (経常的事務事業)	不動産の取得等に係る評価額等	不動産評価等審査会の開催	不動産の取得、補償、交換差金、使用料、賃貸借料等の額及び契約の適正を期す	開催回数 8回 審査事案数 39件	0.20		20	否	否	
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他				細事業評価					
						A	改善案				
	④ 市有財産台帳等業務 (経常的事務事業)	市有財産台帳	市有財産の適正管理	財産台帳の維持・整備	財産台帳の統括、集計、決算報告書の作成、システムメンテナンス	0.11		10	可	可	
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他				細事業評価					
		新地方公会計制度に対応した固定資産税台帳の整備に当たっては、公有財産台帳との重複を避け、事務事業や施策の推進に資するものとして整備する必要がある。				B	改善案 新地方公会計制度に対応した固定資産台帳は、市有資産台帳を兼ね備え、合わせて、公共施設マネジメントや公共施設等総合管理計画の策定・推進等に対応できるよう整備する。				
⑤ 有料広告審査会事務 (経常的事務事業)	有料広告	広告審査委員会の設置	広告の掲載を適正に実施するため、広告掲載の可否に関する事項、広告に関し必要な事項を審査	・開催回数 14回 ・審査事案数 25件	0.13		10	否	否		
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他				細事業評価						
	平成18年度の市ホームページのバナー広告を皮切りに全庁的な取り組みを行い成果を上げているが、全体的に市場ニーズの減速化が見受けられる。各所管によってPRや新たな広告媒体の発掘に努め、創意工夫のもとに実施していくことが必要である。				B	改善案 有料広告事業の総括を行い、課題や問題点等を洗い出し、今後の事業推進に向けての指針を策定する。					

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	財政事情が厳しい中、市有財産の利活用による自主財源の確保や管理経費の節減を図ることが大きな課題となっており、当該業務の重要度はさらに増しつつあり、一層の進展が図られることが求められている。	前年度までの指摘事項	今後の財政運営を考慮すると、財産の有効活用による財源確保は必要であり、そのため財産の処分等を積極的に進める。 また、財産(施設)の改修・修繕などアセットマネジメントの必要性が高まっていることから、行政財産も含めた財産情報の一元化を進め、体制の整備を図る。	指摘事項に対する改善状況	固定資産台帳の整備が平成27年度中に完了することから、売却可能資産を的確に把握し積極的な資産処分が可能となる。売却処分にあたっては定期的な一般競争入札を実施するとともに効率化と有効性の観点から不動産事業者との連携した手法を導入する。
	細事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 市有財産の適切な維持管理と有効な利活用を推進するため、資産経営の観点を取り入れて取り組むことが必要である。 有料広告事業は定着し一定の成果が上がっているが、事業の減速化が見受けられる。 	事業全体の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 普通財産の適正な維持管理を推進するとともに、普通財産の棚卸に着手し、資産経営の観点から、資産ごとの最適な活用方法を定め、資産運用に取り組むことが必要である。 有料広告事業は定着してきているが、景気の変動による影響を受け易く、安定した広告収入を得ることは難しい状況にある。新たな広告媒体を発掘するなど各所管において積極的な事業展開を図り、更なる成果の向上に向けて、創意工夫しながら実施していくことが必要である。 		

所管課評価						
評価	B	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	自主財源を確保する上から、遊休資産はもとより、市有財産を様々な視点から分析し、利活用をより一層進めていくことが求められる。資産経営の観点から、資産の棚卸を行うなどして個別財産に応じた最良の利活用方法を定め、売却についてはより有効かつ効率的な手法を導入する必要がある。	改善案	<ul style="list-style-type: none"> 資産経営の観点から、最適な資産活用方法を定めて運用に取り組み、売却等処分に当たっては不動産業者等と連携して進める。 市有財産台帳機能を備え、公共施設マネジメントや公共施設等総合管理計画の推進に対応できる固定資産台帳を整備する。

評価責任者(所管部長)評価・コメント		
評価	B	健全財政推進計画の考え方のもと、遊休土地の売却や貸付など自主財源の確保に積極的に努めている。今後も基本的にはこの方針で進めていくことになるが、近年の小中学校の休校等、行政財産から普通財産としての活用が検討される事案が多くなることから、関係各課と連携調整しながら、効果的効率的な事務を進めていく必要がある。

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
財務課所管の普通財産の売却処分の前段階として平成28年度で用途廃止する予定の教職員住宅の解体工事費(5,000千円)及び清掃事務所跡地の現地調査費(6,945千円)を計上した。市有財産の売却処分にあたっては不動産業者と連携し、媒介委託により効率的に実施していくための媒介委託手数料(2,268千円)を計上。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード*	900301
分野	9行政経営
基本施策	3持続可能な財政運営
推進施策	(1)積極的な財源の確保

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	財務部 財務課	評価者 (課長)	坪金 誠	評価責任者 (部長)	増本俊彦
事務事業コード	012535	事務事業名	行政財産管理事業費	事業の分類	(施設等管理運営事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VIII 計画推進のための方策(第4章)	節(まちの姿)	VIII1 -	実施計画	×
	基本施策	VIII13 財政の健全性の確保(第4章)	基本方向	将来にわたり住民サービスを安定的に提供するため、健全財政推進計画に基づいて歳入歳出の改革に取り組み、中長期的な視点での財源運営に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(1) 自主財源の確保			【 】 %	
	推進施策の展開	○保有資産の有効活用を図るため、資産等を的確に把握し、未利用地の売却や貸付等を行い歳入の確保に努めます。			25年度市民評価の満足度	
	【 】 %					
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 財務課が所管する行政財産	意図(どういう状態にしたい): 市長公舎としての利活用に資するべく適切な維持管理を行う。	事業の内容 (手段)	市長公舎の維持・管理。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	○利用者数 295人 ○維持管理業務内訳 ・清掃委託28回/年 ・剪定2回/年、除草業務委託 ・警備委託						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
	直接事業費	千円	2,614	1,988	1,970	1,976		2,000						
事業目標	目標名	施設利活用状況	計算式	目標利用者/実利用者	単位	人	(予算額) うち一財	千円	1,873	1,988	1,970	1,976	2,000	
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	1,873	1,497		対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	目標値	400.0	400.0	400.0	400.0	400.0	(決算額) うち一財	千円	1,873	1,497				
	実績値	299.0	245.0	295.0			正職員人件費	千円	1,099	740				
	達成度(%)	74.8%	61.3%	73.8%			人工数	人	0.15	0.10				
							支出コスト	千円	決) 2,972	決見) 2,237				
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類	事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数	コスト	委託等の可否						
	①	行政財産管理事業費 (施設管理運営事業)	市長公舎の維持管理	市長公舎の機能保持	・市長公舎としての機能保持を図るため適切な維持管理を行う。	市政関連事業 5回 255人 民間活用事業 1回 40人	正職員 0.10 臨時等	直接事業費 1,497	委託 否 臨時嘱託 可					
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 文化財建造物としての利活用の面から創意工夫を行う必要がある。				細事業評価	B	改善案	文化財建造物としての利活用の推進に向けて、検討する必要がある。					
	②													
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他				細事業評価		改善案							

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否	
	③						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
			細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価			
④												
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価						
						改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	市長公舎は、大正15年に海軍燃料廠廠長官舎として建築され、昭和21年2月から利用し、この間、平成19年に大規模な改修を実施した。また、歴史的、建築学的にも非常に貴重な建物であることから、平成20年10月に、国の登録有形文化財としての指定を受けた。現在、市民等を対象とした一般見学会なども定期的実施している。	前年度までの指摘事項	当面、市長公舎として、経費の見直しを行いながら、適切な維持管理を行う。	指摘事項に対する改善状況	平成25年度において市長公舎のうち公邸と私邸で区別があった機械警備システムを統合し、平成26年度から委託料を削減した。今後は警備自体のあり方を検討し、更なる管理事業費の削減を図る。
	細事業の課題・問題点			事業全体の課題・問題点	・市長公舎の文化財としての価値については関連所管と連携して利活用の拡充を図る必要がある。	

所管課評価						
評価	B	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	市長公舎として、経費の見直しを行いながら、適切な維持管理を行うとともに、文化財建造物としての利活用を図る。	改善案	文化財建造物としての利活用の推進に向けて、関連所管と連携して検討する。

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	B 市長公舎の維持管理については、コストも検討しながら適切な対応をしている。また、国の登録有形文化財の指定を受けた建物についても、公舎の見学会を行うだけでなく、毛利家墓所をいっしょに案内するなど、観光面におけるPRにも積極的に努めている。今後も、限られた人数での維持管理、PRを行っていくことになるが、より効果的効率的な管理に努めていく必要がある。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	900204
分野	9行政経営
基本施策	2将来を見据えた行政経営
推進施策	(4)その他

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
必要最低限の支出により最大の効果を上げられるよう適正な管理に努めていくと共に、引き続き文化財としての有効な活用方法を検討する。

備考

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否	
								正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
	③												
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他			細事業評価							
							改善案						
	④												
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他			細事業評価							
							改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	<p>市有物件災害共済会建物保険では、災害等に備えた市有財産の保全を行い、市民総合賠償補償保険においては、市の主催・共済事業やボランティア活動等での事故に備えることで、市民活動を支援している。</p>	前年度までの指摘事項	<p>当該事業は、市有財産や市民活動を支援するために必要であり、継続して実施する。</p>	指摘事項に対する改善状況	継続実施。
	細事業の課題・問題点			事業全体の課題・問題点	<p>全国市有物件災害共済会建物共済保険について、加入物件や保険料等の調査・調整を図り、必要に応じて、委託割合条件付実損てん補特約による契約内容の変更を検討する。併せて、財産価値の高い動産については調査を行い、未保険状態については是正する。大型事業の完了に伴い、新規加入物件の共済金が年々上昇傾向にある。</p>	

所管課評価						
評価	B	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	<p>全国市有物件災害共済会建物共済保険について、コスト削減の観点から、委託割合条件付実損てん補特約の契約について検討する必要がある。</p>	改善案	<p>全国市有物件災害共済会建物共済保険について、コスト削減の観点から、委託割合条件付実損てん補特約の契約を検討する。</p>

評価責任者(所管部長)評価・コメント		
評価	B	<p>災害共済制度としては、経費面運用面においても、現時点において有効な制度であり、今後も継続すべきである。ただし、所管課評価のとおり、可能な限りコスト削減の観点から、今後もさまざまな手法を検討する必要がある。</p>

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	900204
分野	9行政経営
基本施策	2将来を見据えた行政経営
推進施策	(4)その他

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
<p>新庁舎建設関連工事や動物園のリニューアル工事に伴う新規登録や滅失等の異動処理を漏れの無いよう実施する。</p>

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	財務部 財務課	評価者 (課長)	坪金 誠	評価責任者 (部長)	増本俊彦
事務事業コード	012540	事務事業名	固定資産台帳整備事業費	事業の分類	(ソフト事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VIII 計画推進のための方策(第4章)	節(まちの姿)	VIII1 -	実施計画	×
	基本施策	VIII13 財政の健全性の確保(第4章)	基本方向	将来にわたり住民サービスを安定的に提供するため、健全財政推進計画に基づいて歳入歳出の改革に取り組み、中長期的な視点での財源運営に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(1) 自主財源の確保			【 】 %	
	推進施策の展開	○保有資産の有効活用を図るため、資産等を的確に把握し、未利用地の売却や貸付等を行い歳入の確保に努めます。			25年度市民評価の満足度	
	【 】 %					
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 市が所有する固定資産	意図(どういう状態にしたい): 新地方公会計制度に対応した固定資産台帳を整備することで、未利用資産の的確な把握が可能となり効率的な財産の処分が可能となる。合わせて、公共施設マネジメントや公共施設等総合管理計画の策定・推進等に対応できるよう整備する。	事業の内容 (手段)	固定資産台帳の整備		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績	○固定資産台帳整備支援業務委託業者の選定 ⇒プロポーザル方式により決定し、平成27年2月に業務委託契約締結済み						項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
	【26年度】							直接事業費	千円		0	9,611	0
事業目標	目標名	事業進捗状況	計算式	事業進捗率	単位	%	(予算額) うち一財	千円		0	9,611	0	
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円		0		対27年度増減理由	対28年度増減理由
	目標値			20	80		(決算額) うち一財	千円		0			
	実績値			20			正職員人件費	千円	0	2,071			
	達成度(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%			人工数	人		0.28	1.00		
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数	コスト		委託等の可否		
	①	固定資産台帳整備事業費 (ソフト事業)	市の所有する固定資産	資産棚卸しによる効率的な未利用地の処分	新公会計制度に対応し、施設マネジメントにも活用できる固定資産台帳を整備する。	固定資産台帳整備支援業務委託業者をプロポーザル方式により選定	正職員	0.28	臨時等	直接事業費	0	委託	臨時嘱託
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 データの整備及び台帳の運用には全庁の協力体制が必要なことから、固定資産台帳整備の重要性について所管に十分な周知を行っていく必要がある。 固定資産台帳の整備と並行し、統一的な基準による財務書類等の準備を進める。					B	改善案	国が無償配付を予定している固定資産台帳システムを利用予定であるため、仕様の詳細が示されるタイミングにあわせ迅速に対応する必要がある。道路台帳等データ化に相応の時間を要すると考えられるものについては所管と連携をとりながらデータ整備を進める。				
	②												
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他						改善案						

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否	
	③						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
			細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価			
④												
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価						
							改善案					

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	前年度までの指摘事項	指摘事項に対する改善状況
細事業の課題・問題点	<p>公共施設のマネジメントに活用するためのデータも合わせて整備する必要があるなど市民への説明責任を果たすためのツールとしての重要性が高まってきている。</p> <p>各所管の保有する台帳のデータ形式は様々であることから、それぞれに合わせた整備の方法を検討し、効率的な台帳整備をおこなう。</p>	事業全体の課題・問題点	<p>固定資産台帳は整備して終わりではなく整備後にどのような運用を行っていくかが重要であるため、台帳整備後の安定した運用環境の確立について十分検討していく必要がある。台帳の更新を見据えたシステムの構築については関係部署と十分な協議が必要となる。</p> <p>また新地方公会計制度に対応する財務書類の作成も合わせて進めていく必要がある。</p>

所管課評価				
評価	B	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由 固定資産台帳に登録すべき市有財産のデータがどのような形式で保管運用されているのかを正確に把握しきれていない。台帳整備の基本方針に沿って効率よく整備していく必要がある。	改善案 台帳への登録対象となる資産ごとにデータの保管、運用状況を取りまとめ、それぞれについて効率的なデータ整備方法を検討する。職員への周知を要所で行い、庁内全体による推進体制を早急に構築する。

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	B 県内でもいち早く予算化し、業務委託の契約締結をしており、固定資産台帳の整備に積極的に取り組んできた。委託業者も専門的知識を備えており、市としっかりと連携をとって進めることで、計画的に進めることができると考えられるが、今後は施設白書のデータの活用についても庁内でしっかりと協議をし、進めていく必要がある。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	900305
分野	9行政経営
基本施策	3持続可能な財政運営
推進施策	(5)新地方公会計制度への対応と活用

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
平成26年度固定資産台帳整備後は新地方公会計システムの構築と連携を取りながら、台帳の更新システムの構築に取り組んでいく。

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	財務部 財務課	評価者 (課長)	坪金 誠	評価責任者 (部長)	増本俊彦
事務事業コード	391092	事務事業名	地域の元気臨時交付金事業費(調整池整備事業)	事業の分類	(施設等整備事業)
				補助・単独の別	補助
				会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VI 都市基盤	節(まちの姿)	VI2 快適な都市空間で暮らせる	実施計画	○
	基本施策	VI24 河川・水辺空間の整備	基本方向	河川の効率的で効果的な整備、保全を図るとともに、快適な水辺空間の創出に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	河川・水辺の保全・整備			【河川・水路の整備】	47.30%
	推進施策の展開	○ 浸水被害を未然に防止するため、河川の計画的で効率的な維持管理と整備に努めます。			25年度市民評価の満足度	
					【河川・水路の整備】	49.80%
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 財務課が地元から寄附を受けた調整池	意図(どういう状態にしたい): 集中豪雨などの増水による堤の決壊などの水害や土砂災害を未然に防止し、適正に管理していきたい。	事業の内容 (手段)	久米院内の調整池の整備工事を実施する。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績	○院内調整池整備工事 43,252千円 ○ガス管移設工事 486千円						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
	【26年度】	直接事業費	千円		30,000									
事業目標	目標名	整備進捗率	計算式	事業進捗率	単位	%	(予算額)	うち一財	千円		9,000			
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円		43,738		対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	目標値			100			(決算額)	うち一財	千円		18,238			
	実績値			100			正職員人件費	千円		0	0			
	達成度(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%			人工数	人						
							支出コスト	千円		決) 0	決見) 43,738			
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否		
	①	調整池整備事業費 (施設等整備事業)	久米院内調整池	調整池の整備	調整池の機能向上を図り水害を未然に防止するための適切な維持管理を行う。	院内調整池整備工事完了 ガス管移設工事完了	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託	否	可	
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他						細事業評価						
							A	改善案						
②														
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他						細事業評価							
							改善案							

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否	
	③						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
			細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価			
④												
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価						
						改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	久米院内調整池の整備は集中豪雨等による水害から地域を守るために長年の懸案事項であったが、平成25年に地元から当該地の寄附を受けて市が整備に着手した。このたび整備工事が完了したことから、道路課へ所管を移し、適正に管理していくことになる。	前年度までの指摘事項		指摘事項に対する改善状況
	細事業の課題・問題点		事業全体の課題・問題点		

所管課評価

評価	A	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	地元自治会との調整を図り、予定通り整備が完了した。地元要望にも可能な限り応えることができ、安心安全な環境を整備することができた。	改善案	
----	---	--	------	--	-----	--

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	A	市民の安心安全の観点から、地元との協議をしっかりと行い、事業を完了させることができた。また、国の経済対策の交付金を有効に活用することができ、財政面においても効果的に行うことができた。
----	---	---

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	400103
分野	4安心安全
基本施策	1災害に強いまちづくりの推進
推進施策	(3)河川等の整備・保全の促進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
事業完了

備考

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	財務部財務課	評価者 (課長)	坪金 誠	評価責任者 (部長)	増本 俊彦
事務事業コード	012013	事務事業名	債権管理事業	事業の分類	(ソフト事業)
				補助・単独の別	単独
				会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VIII 計画推進のための方策(第4章)	節(まちの姿)	VIII 1 -	実施計画	×
	基本施策	VIII13 財政の健全性の確保(第4章)	基本方向	市税については、住民負担の公平性の観点から適正な課税と収納率の向上に努めます。使用料・手数料の受益者負担の適正化や債権の適正管理に努めます。保有資産の有効活用を図るため、資産等を的確に把握し、未利用地等の売却や貸付等を行うとともに、有料広告等の積極的な導入を図り、歳入の確保に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(1) 自主財源の確保			【実施なし】 %	
	推進施策の展開	使用料・手数料の受益者負担の適正化や債権の適正管理に努めます。			25年度市民評価の満足度	
					1.90%	
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 周南市民	意図(どういう状態にしたい): 債権管理の適正化を進め、市全体の債権回収率の向上を図り財政の健全性を確保する。 市民負担の公平性を確保する。	事業の内容 (手段)	周南市債権管理条例、同施行規則の制定及び運用 周南市債権管理マニュアルの策定及び運用 債権管理研修の実施 フォローアップヒアリングの実施 収納一元化に向けた組織体制の検討 裁判手続き等の検討		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	債権管理研修及びフォローアップヒアリングの実施 収入未済債権の分類及び法令等の根拠の調査 周南市債権管理条例及び同施行規則の制定 周南市債権管理マニュアル素案の策定 収納一元化に向けた組織体制の検討						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
	直接事業費	千円	0	0	0	0		0						
事業目標	目標名	債権回収裁判手続	計算式	債権回収のための裁判手続回数	単位	件	(予算額)	うち一財	千円	0	0	0	0	0
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	0	0		対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	目標値	-	-	-	-	5.0	(決算額)	うち一財	千円	0	0			
	実績値	-	-	-	-		正職員人件費	千円			14,051			
	達成度(%)	-	-	-	-		人工数	人	0.00	1.90	1.90			
							支出コスト	千円	決) 0	決見) 14,051				
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否			
	①	債権管理事業	職員	財政の健全化 市民負担の公平性確保	周南市債権管理条例の制定 周南市債権管理条例施行規則の制定 債権管理研修の実施	周南市債権管理条例制定 周南市債権管理条例施行規則制定 債権管理研修実施	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託			
							1.9		0	否	否			
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他						細事業評価						
							A	改善案						
②														
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他						細事業評価							
							改善案							

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	合併優遇措置の終了に伴う普通交付税の段階的縮減や景気低迷による税の減収等の歳入減、施設の老朽化に伴う維持管理経費等の増嵩による歳出の増加のため、財政状況は年々厳しさを増している。	前年度までの指摘事項	-	指摘事項に対する改善状況	-
	細事業の課題・問題点	-	事業全体の課題・問題点	市税等においては、滞納処分の実施等により収入未済額は減少傾向にあるが、自力執行権のない非強制徴収公債権や私債権においては、それぞれの担当部署で取組んでおり、債権回収に係る調査権、裁判手続に係る法的な知識、ノウハウ、回収費用等の問題により適正な債権管理が進んでいない。裁判手続に必要な台帳整備も十分でない。非強制徴収債権の外部委託については、費用対効果の面から時期尚早と言わざるを得ない。市税、公課間の滞納者の情報共有については、組織体系から十分に進んでいない。		

所管課評価

評価	A	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	周南市債権管理条例及び同施行規則を制定、債権管理研修及びフォローアップヒアリングの実施並びに債権の分類及び法的根拠の調査により債権管理マニュアルの素案を策定した。組織体制についても検討し、ほぼ計画通りに事業を進めることができた。	改善案	
----	---	--	------	--	-----	--

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	A	平成26年度は、4月に新たに組織を設置して12月には議会説明と短期間での作業となったが、ほぼ計画通りに進めることができた。しかし、重要なことは条例制定後の取組みであり、今後、各債権の徴収強化に向けて、該当所管課への指導・研修をしっかりと行い、結果を出していくことが求められる。
----	---	--

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	900301
分野	9行政経営
基本施策	3持続可能な財政運営
推進施策	(1)積極的な財源の確保

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)	
積極的な財源確保を図るために、債権管理条例に基づき、各債権の徴収強化等に向けた該当所管課への指導・研修をしっかりと行い、適正な債権管理を実施する。	

備考

備考	
----	--